

2015 年度  
沖縄大学

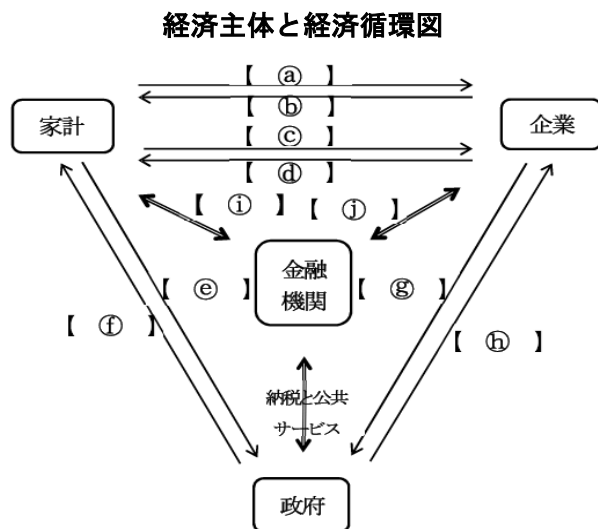
一般入試 A 日程  
「現代社会」

法経学部 法経学科

人文学部 国際コミュニケーション学科／福祉文化学科／こども文化学科

注意事項：答えはすべて解答用紙解答欄に記入すること

**第1問** 図は経済主体の経済活動のようすを経済循環図として描いたものである。【 〇 】内の①～⑩に該当する番号を語群から選んで答えよ。(配点 10)



**【語群】**

- ①労働力、投資、土地
- ②法人税、財・サービス
- ③労働（公務員）、所得税
- ④賃金、配当、地代
- ⑤賃金、社会保障給付、学校・図書館などのサービス
- ⑥財・サービスの代金、補助金、投融資
- ⑦財・サービス
- ⑧貯蓄と利子支払
- ⑨貸出と利子支払
- ⑩代金

**第2問** 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。(配点 19)

経済・社会の現象を数量的に認識し分析することは、基礎的で重要な方法の一つである。例えば、国内総生産（GDP）は【 a 】など【 b 】の基礎資料として重視され、人口やその将来推計は社会保障政策の基礎資料となってきた。統計数値を見ながら、第二次世界大戦後の日本の経済・社会を振り返ってみよう。

1955年の日本の人口は約9,000万人、GDPは約8兆4,000億円（以下、経済指標の数値は名目値）、人口一人当たり国民所得は約7万6,000円、国富は約33兆円にすぎなかった。1955年ころから1970年代初めまでは③高度経済成長期と呼ばれているが、この時期の実質経済成長は、年率で10%を超えていることが多かった。また年平均の失業率は、1%台のことが多く、ほぼ【 d 】の状態であった。しかし、人々の所得が急増し、テレビや電気冷蔵庫等が普及して消費生活が豊かになった反面、企業活動による【 e 】も発生した。この時期は、三大都市圏に向けて地方圏（三大都市圏を除く全国）から大量の⑩人口移動があった。

⑧1973年に第一次石油危機が起こり、物価が高騰し、経済成長率が低下するなど日本経済は大きな変化に見舞われた。このころから消費構造の変化や技術開発などを背景に、経済の【 h 】と呼ばれる①産業構造の変化が進展していった。1980年代半ばから1990年代に、日本経済はバブルとその崩壊を経験した。例えば年平均株価は、1985年から1989年にかけて上昇し約2.6倍となったが、1989年から1992年にかけて下落し約0.53倍にな

った。その後、バブル崩壊の傷が癒<sup>(い)</sup>えぬまま 1990 年代に日本経済は、【 ① 】と呼ばれるように低迷した。

問1 文中の【 】に入る最も適当な用語を下の語群から選べ。

【語群】

- ①「失われた 10 年」 ②ソフト化・サービス化 ③完全雇用 ④景気対策 ⑤経済政策 ⑥公害問題

問2 下線部㉓に関連して、高度経済成長期の日本経済についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国民の家計貯蓄は先進国に比較して高く、その預貯金が民間企業に豊富に供給されて、企業は設備投資を積極的に行った。  
② 政府は積極的に港湾や道路などの産業基盤を整備し、こうした生産関連の社会資本の充実が民間企業の生産効率を高める一因となった。  
③ 高度経済成長期の初期には日本の技術水準は欧米に比べて低かったが、その後最新の技術を導入することによって生産効率が高まった。  
④ 石炭、鉄鉱石などの安価な資源が、主として地理的に近い中国、ソ連から大量に輸入されたことで、日本製品の価格低下が実現し、輸出増加に貢献した。

問3 下線部㉔に関連して、地域経済の動向と人口移動についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 高度経済成長期において、三大都市圏で所得が高く、仕事の機会が多い上、地価が地方圏より安くて住宅が取得しやすく、三大都市圏への大量の流入超過人口があった。  
② 2度の石油危機の時期において、産業基盤の整備が進んだ地方圏の賃金水準が三大都市圏を上回った結果、地方圏への大量の流入超過人口が発生し、このためにこの時期は「地方の時代」と呼ばれた。  
③ 1980年代において、民営の事業所や国内の金融機能などが東京圏に一層集中し、また三大都市圏の中で東京圏のみに大きな流入超過人口があった。これらの現象は「東京一極集中」を表すものとされている。  
④ 1990年代後半において、全国的な地価下落が国外よりむしろ地方圏への工場移転を促し、同時に金融業や不動産業などで東京圏経済が不振なため、三大都市圏の中で東京圏のみに大きな流出人口があった。

問4 下線部㉕に関連して、第二次世界大戦後の日本の産業構造の変化に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 高度経済成長期に、第一次産業の比重が著しく低下し、第二次産業の比重が高まった

が、この現象は産業構造の高度化の一例とされている。

- ② 高度経済成長期に、製造業の中心が軽工業から重化学工業へ変化したが、この現象は産業構造の高度化の一例とされている。
- ③ 石油危機後に、産業の中心が軽薄短小型産業から重厚長大型産業へ変化したが、この現象は産業構造の転換の一例とされている。
- ④ 石油危機後に、第三次産業の比重が一層高まったが、この現象は経済のサービス化の一例とされている。

問5 下線部⑧の石油危機が物価高騰と経済成長率低下を起こすメカニズムを160字程度で説明せよ。

**第3問** 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。（配点 12）

日本国憲法は、戦前に施行されていた①大日本帝国憲法（明治憲法）を改正するものとして制定された。それから約70年たつが、②憲法改正は一度も行われたことがない。

日本国憲法はいくつかの点において、大日本帝国憲法と異なる。大日本帝国憲法では、個人の自由や権利は様々な形で制約されていたが、日本国憲法下では、③基本的人権は侵すことのできない永久の権利と規定されている。明文にはないが、新しい人権として④知る権利や環境権も憲法上の権利であると唱えられている。

また、日本国憲法では、⑤地方自治の保障が定められており、近年⑥地方分権が進められている。さらに、憲法の下で地方自治法は、直接民主主義的に住民の意見を反映させるしくみを設けている。

問1 下線部①に関して、大日本帝国憲法についての記述として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 信教の自由は、日本国憲法でも保障されているが、大日本帝国憲法でも一定の範囲で保障されていた。
- ② 大日本帝国憲法において、基本的人権は法律の範囲内でのみ認められており、それは日本国憲法にも受け継がれた。
- ③ 大日本帝国憲法で認められていた天皇の緊急勅令を出す権限は、日本国憲法でも認められている。
- ④ 大日本帝国憲法でも、裁判所には、法律や命令などが憲法に適合するかどうかを決定する違憲立法審査権が認められていた。

問2 下線部②に関して、日本国憲法の憲法改正の規定に関する記述として、最も適当な

ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法改正の公布は、法務大臣が、国民の名で、憲法と一体をなすものとして、周知に十分な時間が経過した後にこれを公布する。
- ② 憲法改正の発議は、衆議院の総議員の過半数の賛成で行う。
- ③ 憲法改正の発議に際して、参議院の賛成が得られない場合は、両院協議会において 3 分の 2 以上の賛成があれば、行うことができる。
- ④ 憲法改正の承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際に行われる投票において過半数の賛成を必要とする。

問 3 下線部㉓に関して、日本国憲法の人権規定に関する記述として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① プライバシーの権利は、新しい権利の代表的なものであるが、裁判上は未だ認められていない。
- ② 刑事裁判でいったん有罪となり服役したが、その後無罪の判決が確定した場合、その人は、国に補償を求めることができる。
- ③ 日本国憲法は、刑事裁判において、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白であった場合にも、有罪とすることができる」と規定している。
- ④ 日本国憲法は、参政権や教育を受ける権利を保障しているが、公務員の罷免、法律等の制定・改廃などを求めて国に請願することができる権利は保障していない。

問 4 下線部㉔に関して、知る権利に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 知る権利は、情報の収集を公権力によって妨げられないことを保障する権利であるから、自由権の側面を持つ。
- ② 知る権利は、民主主義社会において、国民が正しくものごとを判断するために必要な権利であり、表現の自由（憲法 21 条）によって保障されると考えられている。
- ③ 知る権利は、情報を公開するよう公権力に対し要求する権利であるから、請求権の側面を持つ。
- ④ 知る権利は、教育を受ける権利を教育の受け手である子どもの側からとらえ直したものであり、憲法 21 条に基づいて主張される。

問 5 下線部㉕に関して、地方自治に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方自治の本旨とは、地方公共団体の事務が国から独立して行われるという団体自治と、住民によって地方自治が運営されるという住民自治の二つの側面からなる。
- ② 住民が地方自治体の長や議員を解職することができる仕組みは、リコールと呼ばれ、

日本においても認められている。

- ③ 住民が地方自治体の長に対し、条例の制定・改廃を請求する法律上の仕組みは、イニシアティブと呼ばれるが、日本においては認められていない。
- ④ 近年では、原子力発電所や公共事業などの具体的政策の是非を問う住民投票（レファレンダム）が各地で行われるようになった。

問6 下線部①に関して、地方分権に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2000年施行の地方分権一括法により、国が都道府県知事や市町村長を国の下部機関とみなして国の事務を行わせる機関委任事務が維持強化された。
- ② 地方分権一括法により、地方自治体の事務は、地方公共団体独自の事務である自治事務と国の関与が強い法定受託事務に整理された。
- ③ 機関委任事務は、法令に違反しない限り、地方自治体が自らの責任と判断で地域の特性に応じた工夫ができる制度である。
- ④ 地方分権一括法により、独自に課税する権限が制限されるなど、地方公共団体の権限は縮小されている。

#### 第4問 日本国憲法に関する下の問い（問1～6）に答えよ。（配点 12）

問1 日本国憲法に関する以下の記述のうち、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負う。
- ② 裁判所は裁判権の行使に関して国会に対する連帯責任を負い、最高裁判所長官は、国会議員の中から国会の議決により指名される。
- ③ 国政は、国民の信託によるものであり、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者が行使する。
- ④ 裁判所は違憲立法審査権を有しており、最高裁判所はその終審裁判所である。

問2 日本国憲法の下、国民には参政権が認められている。近代選挙の原則に関する記述として適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 棄権しても罰金、公民権停止、氏名の公表などの制裁を受けない選挙のことは、自由選挙と呼ばれる。
- ② 選挙人の意思表示である投票内容を他人に知られないことを保障する選挙のことは、秘密選挙と呼ばれる。

- ③ 税額や学歴・性別によって参政権に制限が加えられていない選挙のことは、普通選挙と呼ばれる。
- ④ 選挙に参加できる権利について、納税額に応じて票数が分配され、一人一票の価値が実現されない選挙のことは、平等選挙とよばれる。

問3 日本国憲法は、司法権は裁判所に属すると定めている。裁判のしくみに関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 裁判に時間がかかりすぎるとの指摘がなされており、裁判の迅速化を進めるための法律を制定するなどの改革が行われている。
- ② 同一事件については三回まで裁判をうけることができる三審制がとられており、無罪とすべき明らかな証拠が新たに発見された場合でも、再審を請求することはできない。
- ③ 刑事裁判は、被告人の人権を守るため、罪刑法定主義にもとづいて行われ、「疑わしきは罰せず」が原則となっている。
- ④ 検察審査会は、抽選によって選ばれた国民によって構成され、検察官の不起訴処分の是非について審査する。

問4 日本国憲法は第9条で平和主義の原則を定めている。平和主義に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法9条1項は、「武力の行使は…永久にこれを放棄する」として戦争の放棄を規定しているが、戦力の不保持は規定していない。
- ② 政府は、憲法の平和主義は、自衛のための必要最小限の実力の保持まで禁じたものではなく、自衛隊は戦力にあたるものではないと解釈している。
- ③ 個別的自衛権とは、自国が直接攻撃されていない場合でも、自衛のため自国と密接な関係にある他国と共同して防衛にあたることができる、というものである。
- ④ 非核3原則とは、「核兵器を持たず、研究せず、公開せず」のことである。

問5 日本国憲法における基本的人権に関する記述として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法の基本的人権は、日本国国民に限定して保障するものであり、外国人に対して保障するものではない。
- ② 基本的人権の保障とは、国や地方公共団体など公の権力による人権侵害を防ごうとするものであり、企業や労働組合、宗教団体などによる人権侵害に対して適用される余地はない。
- ③ 基本的人権は、公共の福祉を理由に制限されることがあるが、不当な制限を防ぐためにも公共の福祉の解釈・運用は慎重でなければならない。
- ④ 憲法の基本的人権の保障は、国政の指針を示したものに過ぎず、これを実際に保障す

るためには、人権の内容や限界など具体的に定めた法律を制定しなければならない。

問6 日本国憲法における国会に関する記述として適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、議会制民主主義にもとづき、国会を「国権の最高機関」、「唯一の立法機関」と定めている。
- ② 国会は、衆議院と参議院からなり、両議院とも全国民を代表する国会議員で組織されている。
- ③ 衆議院特有の権限として、内閣不信任決議権がある。
- ④ 衆議院の任期は6年とし、3年ごとに議員の半数を改選する。

**第5問** 次の文中の( ㉑ )～( ㉕ )に入る最も適当な用語を下の語群から選べ。(配点 12)

交通手段の発達により国境を越えた人の交流は盛んとなった。また、インターネット等の飛躍的発展により、情報の流通も増え諸国民、諸民族の相互理解も深まっている。しかし、なお人種や民族、宗教の対立による紛争は後をたたない。そういう問題のいくつかを見てみよう。

まず、人種、宗教、国籍、政治的意見などの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れる人々があり、( ㉑ )と呼ばれる。第二次大戦の時、ナチスによる迫害から逃れアメリカなどに渡った( ㉒ )や、( ㉓ )建国により土地を追われたパレスチナ人がその例である。現在、世界各国の難民の数は2,000万人を超えるといわれる。

南アフリカでは、( ㉔ )と呼ばれる人種差別が、法によって制度化されていた。国連でのたびかさなる制裁決議や国内紛争の結果、1993年にこの制度は廃止された。

アメリカ大陸やオーストラリアなどでは、イヌイット、( ㉕ )など先住民族が独自の歴史を刻んできた地域に、他の地域から来た多数の人々が住み着き、やがて支配的となり国家を形成した。その過程で奪い取られたとされる財産や居住制限をめぐって多くの訴訟がおこされている。

( ㉖ )は、イラン、イラク、トルコ、シリアの国境山岳地帯に古くから住む民族である。総人口2,500万といわれ、独自の国家を持たない最大の民族であり、その統合・独立を目指し武力に訴えた闘争を展開している。

地球上では現在も、人種、民族、宗教などの違いにより紛争や戦火が絶えない。私たちは、人種や民族に対する偏見や差別をなくすため、お互いの文化や宗教について学ぶことが重要である。



【語群】

- ①移民 ②難民 ③逃亡者 ④帰国者 ⑤アイルランド人 ⑥ユダヤ人  
⑦ドイツ人 ⑧ケルト人 ⑨スコットランド人 ⑩クルド人 ⑪ケベック  
⑬イスラム ⑭コソボ ⑮イスラエル ⑯アパルトヘイト ⑰アムネスティ  
⑱ドイモイ ⑲ペレストロイカ ⑳アボリジニ ㉑アイヌ ㉒クローン

第6問 次のA, B二つの語句のうち一つを選択して150字程度で説明せよ。(配点 5)

- A 法の支配  
B サンフランシスコ平和条約(講和条約)

第7問 次の文章を読んで、下の問い(問1~10)に答えよ。(配点 30)

私たちの社会は、理性に依拠しながら価値判断を行うことを重視した社会といえるが、その歴史は通り一遍のものではなく、例えば④西洋近代思想の流れには多種多様な思想家が登場した。また⑥日本でも、古くは大陸の影響を受けながら独自の思想を展開させたのであり、明治・大正に入ると今度は③西洋化の流れを受けながらまた多くの思想家が活躍した。今日もまた新たな思想の形成が求められていることに変わりはない。

問1 下線部④に関連して、近代科学や産業が発達した19世紀後半のアメリカにおいて、新たな生活様式の形成に役立つ実験的・実践的知性を重視するものとして生まれた思想を何と呼ぶか。

問2 下線部④に関連して、幸福や快楽を生みだすのに役立つか否かを基準に正しさや善悪を決定する考え方を功利主義と呼ぶが、功利主義の思想家の説明として最も適当なものを、次の①~④のうちから選べ。

- ① 最も多くの快楽をもたらす制度こそが全体の幸福量の増加に役立つと述べたベンサムは、主著『快樂論』を通して「最大多数の最大幸福」を主張した。  
② 精神病理学者のフロイトは、精神分析の手法を通じて、快楽を重視する人間の無意識の働きを明らかにしたため、功利主義の中心的思想家と位置付けられている。  
③ J.S.ミルは功利主義を引き継ぎ、人間の自由は無制限に認められるものではなく、個人の行為が他者の生命や安全を損なう場合には制限が加えられるべきだと論じた。  
④ 『死に至る病』を書いたキルケゴールは、快楽に逃避する自由と、それがもたらす破

滅的な生き方の危険性を論じ、功利主義を思想的に発展させた。

問3 下線部㉔に関連して、功利主義への修正として、最も不利な状況にある者に配慮した「正義」という概念を通して財の公正な配分や機会均等の保証を論じたアメリカの政治哲学者は誰か、答えよ。

問4 下線部㉔に関連して、マルクスは19世紀、政治・法律・学問・芸術など人間の精神のあり方は、資本家―労働者の関係のような生産関係が土台となって決定されると論じた。このように歴史が物質的なものに動かされていると考える歴史観を何というか、漢字で答えよ。

問5 下線部㉔に関連して、西洋近代思想に関する説明として最も適当であるものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ニーチェは「神は死んだ」と宣言し、いまや信じ続けられる価値体系が失われ、ニヒリズムの時代が到来したと論じた。
- ② アドルノは、人間の本質を合理主義に則した科学によって説明するのではなく、それぞれの人々が自分本来のあり方に目覚めていくことを強調し実存主義を唱えた。
- ③ サルトルは、人間を理性的存在と捉える考え方自体が歴史的に形成されてきたことを明らかにし、西洋における近代的な理性に対する考え方自体を批判的に捉え直した。
- ④ 『否定弁証法』の著者であるフーコーは、近代における理性とは自然を支配するための道具的理性に過ぎず、これが実際は逆に人間をも管理し支配していると論じた。

問6 下線部㉔に関連して、12世紀から13世紀には日本でも独自の仏教思想が生まれた。その説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 道元は、仏教にもとづく「和」の精神の重要性を説き、同時代の最澄とともに「仏性」という思想を生み出すことになった。
- ② 「南無阿弥陀仏」と念仏し、阿弥陀仏に身を任せ信じることを教えた親鸞は、絶対他力の信仰を説き、浄土真宗を開いた。
- ③ 「南無妙本蓮華教」と唱えることで救われると説いた日蓮の日蓮宗は、当時の鎌倉幕府から積極的に認められ、その教えは政治体制の中に積極的に取り入れられた。
- ④ 中国から伝わった仏教はその後、民衆の間で単純化されており、12世紀から13世紀の仏教思想とは、本来の複雑さを再び取り戻そうとする動きであったといえる。

問7 下線部㉔に関連して、18世紀に仏教や儒教の思想が広がるなかで日本の古典を研究し、そこに真の人間の生き方を見出そうとした国学者は誰と誰か。正しい組み合わせとして最も適当なものを次の①～⑥から選べ。

ア 本居宣長    イ 荻生徂徠    ウ 佐久間象山    エ 林羅山    オ 賀茂真淵

①アとイ    ②イとウ    ③ウとエ    ④エとオ    ⑤アとオ    ⑥イとエ

問8 下線部㉔に関連して、日本では明治に入り西洋化が進むと西洋文化の受容の仕方が問われるようになった。当時の説明として適当でないものを、次の①～④のうちから選べ。

- ① 明治期には「和魂洋才」が叫ばれるようになり、異文化との遭遇によって固有文化が盛んに強調された。
- ② この頃には、神道と国学に基づいた国家神道が成立したが、それまで併存していた仏教は排斥された。
- ③ 内村鑑三は自らキリスト教徒となり、キリスト教精神を武士道に「接ぎ木」することの意義を論じた。
- ④ 日本文化の特質の一つとされる「ウチ」と「ソト」、「ホンネ」と「タテマエ」の区別は、西洋文化との遭遇によってこの頃に生まれた。

問9 下線部㉔に関連して、大正から昭和にかけて活躍した思想家の一人に西田幾多郎がいる。西田は個人としての自己は経験の場を通して生まれるものであることを論じたが、その主著を以下の語群から選べ。

【語群】

①『現代日本の開化』    ②『語孟字義』    ③『内発的開化』    ④『善の研究』

問10 下線部㉔に関連して、その主著『菊と刀』の中で、欧米の文化を「罪の文化」、日本の文化を「恥の文化」と呼んだアメリカの文化人類学者は誰か、以下の語群から選べ。

【語群】

①ジョン・デューイ    ②ルース・ベネディクト    ③ユルゲン・ハーバーマス    ④レヴィ・ストロース